

## 千葉県東葛テクノプラザ指定管理者業務仕様書

テクノプラザの指定管理者が行う業務の内容及び範囲は、この仕様書による。

## 1 基本的事項

## (1) 施設の管理運営に関する基本的な考え方

テクノプラザは、県内企業等の研究開発等を支援するとともに、研究開発等を行う者の創業を支援することにより、新たな事業分野の開拓を図り、千葉県の産業の振興に資することを目的としている施設であるという設置理念に基づき、関係法令及び条例等の規定を遵守し、次に掲げる事項に沿って運営を行うこと。

- ア テクノプラザは、公の施設であることから、公平な運営を行い、特定の個人等に対して、有利又は不利な取扱いを行わないこと。
- イ 施設整備及び備品の維持管理を適切に行うこと。
- ウ 業務に関連して取得した利用者等の個人情報について、適切な管理を行うこと。
- エ 入居企業のみならず、地域企業の意見・要望を管理運営に反映させること。
- オ 利用者の立場に立った管理運営を行うこと。
- カ 地域企業、行政団体及び他の施設との連携に努めること。
- キ 効率的かつ効果的な管理運営を行うこと。

## (2) 施設の概要

ア 名 称	千葉県東葛テクノプラザ
イ 所在地	柏市柏の葉5-4-6
ウ 敷地面積	7, 213 m <sup>2</sup>
エ 建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
オ 延床面積	11, 881.42 m <sup>2</sup>
1 階	2, 685.23 m <sup>2</sup>
2 階	2, 508.56 m <sup>2</sup>
3 階	1, 928.72 m <sup>2</sup>
4 階	1, 565.63 m <sup>2</sup>
5 階	1, 565.63 m <sup>2</sup>
6 階	1, 209.04 m <sup>2</sup>
塔屋階	418.61 m <sup>2</sup>

## カ 施設の内容

- ① 貸 研 究 室 51室 (研究開発室18室、共同研究室20室、企業育成室13室)
- ② 会 議 室 等 8室 (特別会議室1室、会議室5室、研修室2室)
- ③ 多目的ホール 1室 (椅子席 209席)
- ④ 試験研究室 9室 (電波暗室、小型電波暗室、環境試験室、試験・分析室、シールドルーム、電気・電子測定室、精密測定室、試作加工室、恒圧恒温試験室)
- ⑤ 試 験 機 器
- ⑥ その他施設 図書室、事務室、相談室1室、応接室3室 他
- ⑦ 駐 車 場 自走式及び機械式駐車場

キ 開館時間等

	利用時間	備 考
貸研究室	0 : 0 0 ~ 2 4 : 0 0	3 6 5 日利用可能
会議室等	9 : 0 0 ~ 2 1 : 0 0	土、日、祝日も利用可能
多目的ホール		
試験研究室	9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0	平日に限定

会議室等の利用日は、12月29日から1月3日までを除く日とするが、12月29日から1月3日までであっても特に必要と認めるときは、県の承認を受けて、利用に供することができる。

(3) サービスの向上

利用者には、次の事項に留意しサービスの向上に努めること。

- ア 利用承認等で申請があった場合には、速やかに対応し企業等の利便性を図ること。
- イ 入居企業等から出された要望・意見には、真摯に対応すること。

(4) 危機管理の対応

- ア 防火・防災に関する防災計画及び緊急連絡表等を作成すること。なお、防災計画等は、県に報告すること。
- イ 防火管理者を配置すること。なお、防火管理者の氏名を県に報告すること。
- ウ 自然災害、事故等による緊急事態、非常事態及び不測の事態には、遅滞なく適切な措置を講じ、県及び関係機関に速やかに連絡すること。

(5) 物品の管理

本協定に基づく委託料で購入した物品（消耗品は除く。）は、県の所有に属するものとするが、管理は、指定管理者の責任において行うこと。

なお、当該委託料で物品（消耗品は除く。）を購入した場合、直後の月次業務報告により、購入した物品名等所要の事項を県へ報告すること。

(6) 法令等の遵守

テクノプラザの管理に当たっては、本仕様書のほか、特に、次に掲げる法令等を遵守し行うこと。

- ア 地方自治法、同施行令、同施行規則
- イ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、同施行令、同施行規則
- ウ 労働基準法、最低賃金法及び健康保険法等の労働関係諸法令
- エ 千葉県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例、同施行規則
- オ 千葉県東葛テクノプラザ設置管理条例、千葉県東葛テクノプラザ管理規則
- カ 東葛テクノプラザ研究開発室等管理要綱
- キ 使用料及び手数料条例、同施行規則
- ク 千葉県個人情報保護条例、同施行規則
- ケ 千葉県情報公開条例
- コ 消防法のほか関連する法令
- サ 柏市の建築物、消防に関連する条例等
- シ その他関連法規

なお、指定管理者が利用者に対して行う許可その他の処分には、千葉県行政手続条例（平成7年千葉県条例第48号）が適用されるので留意すること。

(7) 文書の管理等

ア 指定管理者が作成し、又は取得した文書（指定管理業務に係るものに限る。以下「管理文書」という。）は、千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号）に規定する行政文書に準ずるものとして適正に管理を行うこと。

イ 指定管理者が保有する管理文書について、県に対し千葉県個人情報保護条例（平成5年千葉県条例第1号）に基づく個人情報の開示の請求又は千葉県情報公開条例に基づく行政文書の開示の請求があった場合において、県からこれらの請求に係る管理文書の提出を求められたときは、これに応ずるものとする。

(8) 個人情報の保護

指定管理者（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第5項に規定する「個人情報取扱事業者」に該当するものを除く。）は、指定管理業務を実施するに当たって取り扱う個人情報について、千葉県個人情報保護条例第53条の規定に基づく「事業者が行う個人情報の適正な取扱いに関する指針」に基づき適正に取り扱うこと。

(9) 利用者に対する指導

指定管理者が行う利用者に対する各種の指導については、千葉県行政手続条例第4章の規定の適用はないが、指定管理者は、これらの指導に当たっては、県の機関に準ずるものとして、同章の趣旨に則り適切に行うこと。

(10) 秘密の保持等

指定管理者の役職員又はこれらの職にあった者は、管理業務において知り得た秘密を漏らし、又は不当な目的に使用してはならないこと。

(11) 指定管理料に係る口座の管理

テクノプラザの管理運営に係る収入及び支出は、経理を区分し、他の口座と別の口座で管理すること。

(12) 職員の配置

管理運営事業を実施するために必要な業務体制を確保するとともに、管理運営を効率的に行うための適正な人数の職員を配置すること。

## 2 指定管理者が行う業務の範囲

(1) 研究開発室等の提供

ア テクノプラザへの入居は、入居を希望する企業等を公募し、応募企業等に係る研究内容等を審査した上で入居を決定する。

なお、公募は、入居期間満了に合わせた定期募集（年3回程度）を基本とするが、満室とならない場合には随時募集も行う（募集方法・時期等については県と協議の上決定する）。

イ 入居を希望する企業等の審査は次により行うものとする。

① 組織

入居を希望する企業等の審査に当たっては、学識経験者、産業界、産業振興関係機関（県産業振興課、県産業支援技術研究所等）により組織する「入居審査委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、審査する。

② 事務局

委員会の下に事務局を置く。

- i 構成員は、指定管理者の職員及び千葉県商工労働部産業振興課職員とする。
- ii 事務局はテクノプラザ内に置き、指定管理者が運営するものとする。

③ 要綱の策定

委員会の設置に当たっては、「東葛テクノプラザ研究開発室等入居審査委員会設置要綱」を定めるものとする。

④ 審査の実施

委員会での審査は、千葉県東葛テクノプラザ設置管理条例、千葉県東葛テクノプラザ管理規則及び東葛テクノプラザ研究開発室等管理要綱の規定を遵守して行うこと。

なお、次の事項には、特に留意すること。

- i 複数部屋の使用は原則として禁止する。ただし、次に該当する場合は、この限りではない。
  - ・ 研究開発の事業化の進展が早く、早急にテクノプラザ以外での室の確保が難しい場合
  - ・ 研究開発の内容が1室で行うことが困難である場合

⑤ 審査結果の通知

委員会での審査結果を踏まえて入居の可否を決定し、応募企業等に利用の承認・不承認を通知する。

⑥ 経費の負担

委員会の委員に対する謝金等、委員会開催に係る経費は指定管理者の負担とする。

ウ 入居時の事務として、入居に係る説明、鍵の貸出、研究室の改造承認等を行う。

エ 入居企業等から駐車場の利用申込があった場合、利用目的等を確認し、速やかに利用の承認・不承認を通知する。

オ 利用終了時の事務として、原状回復検査及びこれに伴う県への報告、鍵の受領を行う。

カ 使用料及び手数料条例、同施行規則及び別途締結する使用料等徴収業務委託契約に基づき、研究開発室等使用料を徴収し、速やかに県に納付する。

- ① 使用料は、原則として利用者からの口座振込により徴収することとする。
- ② やむを得ず現金により徴収する場合は、その取扱いについて特に留意し、事務を分担する等、不適正な処理が生じないような措置を講ずること。

(2) 研修、会議、展示会等のための施設の提供

ア 会議室等及び附帯設備の利用申込があった場合、利用目的等を確認し、速やかに利用の承認・不承認を通知する。

イ 使用料及び手数料条例、同施行規則及び別途締結する使用料等徴収業務委託契約に基づき、会議室等使用料、多目的ホール使用料、附帯設備使用料を徴収し、速やかに県に納付する。

- ① 使用料は、原則として利用者からの口座振込により徴収することとする。
- ② やむを得ず現金により徴収する場合は、その取扱いについて特に留意し、事務を分担する等、不適正な処理が生じないような措置を講ずること。

(3) 技術指導及び機器の貸付け

ア 企業等から研究開発等に関する技術相談があった場合、適切な助言を行う。

- イ 試験機器の利用申込があった場合、利用目的等を確認し、速やかに利用の承認・不承認を通知するとともに、必要に応じて機器操作等の指導を行う。  
なお、試験機器は、試験機器の新規購入及び更新並びに処分等により変更される場合がある。
  - ウ 試験機器の貸付料は、県で定める機器貸付料及び別途締結する使用料等徴収業務委託契約に基づき徴収し、速やかに県に納付する。
    - ① 貸付料は、原則として利用者からの口座振込により徴収することとする。
    - ② やむを得ず現金により徴収する場合は、その取扱いについて特に留意し、事務を分担する等、不適正な処理が生じないような措置を講ずること。
  - エ 試験機器の性能を保つため、その維持管理を行う。
- (4) 依頼試験の実施
- ア 指定管理者は、千葉県産業支援技術研究所から委託される試験・検査業務を行うものとする。
  - イ 企業等から試験・検査の依頼があった場合、テクノプラザ設置の試験機器を利用し、試験・検査業務を行う。(別途、県産業支援技術研究所と業務委託契約を締結する。)
  - ウ 試験・検査業務を行う経費については指定管理料に含むものとする。
- (5) 研究開発等に係る支援
- ア 技術文献を収集した図書室を設け、各種の最新情報を提供する。
  - イ 中小企業等の新製品・新技術の開発を促進するため の産学連携事業を実施する。
  - ウ 公的産業支援機関等と連携し、効果的な支援事業を実施する。
  - エ 上記イ、ウの実施内容については、本協定に基づく事業計画書により行うものとする。
- (6) インキュベーションマネージャーによる支援
- ア 入居企業等に対して、経営面や技術面での助言や指導を通じた企業の育成・自立のための支援を行うことができるインキュベーションマネージャーを配置する。
  - イ インキュベーションマネージャーを中心とする入居者支援担当者は、入居企業に対して、入居の状況、研究開発の進捗、経営状況及び要望等を確認するため、定期的にヒアリングを行う。  
なお、ヒアリングを行うに当たっては、県の職員が立ち会うことができるものとする。
  - ウ インキュベーションマネージャーは、柏の葉地区の研究機関・産業支援機関等と県内企業（テクノプラザ入居企業及び過去の入居企業を含む）との交流促進を行う。
- (7) 施設及び設備の維持管理業務
- テクノプラザの施設、設備、備品等及び環境を良好に保ち、サービス提供が常に円滑に行われるように、別紙「施設・設備維持管理業務仕様書」に基づき行う。
- なお、各種賠償責任保険への加入経費及び自走式駐車場用地の借上料は指定管理者の負担とする。
- (8) 各種相談業務
- ア 県内中小企業が抱えている経営・技術等の問題解決を支援するため、各種相談に応ずる。
  - イ 相談の内容によっては関係機関と調整し、適切な対応をとること。
- (9) 地域交流事業
- ア テクノプラザの実施する各種支援業務をより有効なものとするため、入居企業のみな

らず、産業界・大学等の技術者・研究者等を対象とした交流促進及び販売促進の場に積極的に参加するとともに、地域貢献に資する事業を実施すること。

イ 上記アの実施内容については、本協定に基づく事業計画書により行うものとする。

(10) 広報業務（施設の視察・見学等の対応）

ア 企業及び行政機関等が施設の視察・見学等を希望する場合、施設の案内を行い視察等に協力する。

イ テクノプラザのホームページの管理（常時）、メールマガジンの発行、来場者や入居希望企業向けのパンフレット作成等、効果的な広報を行う。

ウ 機器貸付や会議室等の利用者向上のため、積極的に広報を行う。

エ インキュベーション施設としての魅力向上のために、入居企業の成果等について積極的にPRを行う。

オ 上記イ～エの実施内容については、本協定に基づく事業計画書により行うものとする。

(11) 東葛テクノ会の運營業務

テクノプラザにおける産学官の研究交流を促進するため、東葛テクノ会の事務局として、会員相互の研究交流事業、情報交換事業等を実施する。

(12) 光熱水費の支払及び徴収業務

ア テクノプラザに係る光熱水費の支払は、指定管理者が行う。

イ 入居企業が負担する光熱水費を徴収し、指定管理者が支払う光熱水費に充当する。

(13) 経営管理業務

ア 事業計画書、報告書の作成業務

① 事業計画書を作成し、提出すること。（毎事業年度、前年度の2月末日までに県に提出）

内容：管理運営体制、管理業務の概要及び実施時期、収支予算、自主事業等

② 月次業務報告書を作成し、提出すること。（毎月終了後10日以内に県に報告）

内容：管理運営に関する報告、実施した事業の内容及び実績、施設・設備の法定及び定期点検の実施結果、県委託料で購入した物品（消耗品は除く。）の報告等

③ 事業報告書を作成し、提出すること。（毎事業年度終了後2月以内に県に提出）

内容：管理業務の実施状況、施設の利用状況、収支決算等

イ モニタリング、自己評価

① 指定管理者は、施設利用者から施設運営に関する意見・要望等を毎年度1回以上収集し、収集した評価結果をもとに自己評価をし、業務改善を行う。

② 県は、テクノプラザの管理業務の実績評価を毎年度行うとともに、必要と認めるときは、第三者又は専門的な見識を有する者による評価を実施することができるものとする。

③ なお、県がこれらの評価結果が低いと判断した場合、業務改善指導を行うことができるものとする。

ウ 連絡調整業務

県と指定管理者による施設の管理運営に関する連絡調整会議を定期的を開催するとともに、県の求めに応じて施設管理に関する報告を行う。

エ 引継ぎ業務

指定管理者は、指定期間終了時に、次期指定管理者が円滑に業務を遂行できるよう引継ぎを行う。

#### (14) 職員体制

ア 業務の実施に当たっては、十分な能力及び技術を有する職員を、施設及び設備の維持管理業務を除き、12名以上（インキュベーションマネージャーを含む）配置する。

ただし、業務開始後に、業務の改善・効率化を図ることにより、配置人数を削減しても県が想定する管理水準を満たすと判断できる場合には、県の承認を得て配置人数の削減ができるものとする。

イ 配置する職員の中から各業務全般の責任を負う管理責任者（所長）を任命するものとする。

ウ 管理責任者は、業務管理や職員管理を適切に行うこと。

エ 施設・設備管理等、必要な資格を有する者を配置することとする。

オ 各業務に従事する職員に対して必要な研修を行い、その資質向上に努めるものとする。

#### (15) 自主事業

ア 指定管理者は、施設内で行う自主事業について、施設の設置目的の遂行及び向上を図るために、指定管理者の創意工夫で業務を行うことができる。

イ 自主事業は、協定に基づく事業計画書により行うものとする。

ウ 自主事業に伴い参加費用を徴収する場合は、参加者の過度の負担とならないように努めなければならない。

### 3 県の責務

(1) 県は、指定管理者に、その事務を行わせるため事務室を提供する。

(2) 県は、清掃等を行わせるため清掃員等の控え室を提供する。

(3) 県は、テクノプラザをその設置目的以外に使用しようとする者がある時は、「千葉県公有財産管理規則」に基づき許可等を行う。

### 4 指定管理者に対する監督

県は、指定管理者が管理する公の施設の適正を期すため、指定管理者に対して、当該業務内容又は経理の状況に関して報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

### 5 その他の利用

テクノプラザにおいて、映画撮影等の目的外使用と思われる申請があった場合には、その都度、県と協議すること。

### 6 協議

(1) 指定管理者が施設の管理運営にかかる各種規定又は要領等を作成するときは、県と協議すること。

(2) 指定管理者は、募集要項及び仕様書に規定するもののほか、指定管理者の業務の内容及び処理について疑義が生じた場合は県と協議し決定すること。

## 千葉県東葛テクノプラザ会議室等附帯設備一覧

## 1 多目的ホールの付帯設備（※は操作室に装備）

設備名	メーカー	型式・規格	数量
S-VHSデッキ（※）	Panasonic	AG-7350	1
LD/CDプレーヤー（※）	Panasonic	VD-7000	1
Wカセットデッキ（※）	Technics	RS-TR4750	1
8ミリビデオデッキ（※）	SONY	Hi8	1
ハイビジョンLDプレーヤー（※）	Panasonic	LX-HD20	1
ハイビジョンVHSデッキ（※）	Victor	HR-W5	1
ビデオプロジェクター	Canon	LV-7565	1
ビデオプロジェクター	EPSON	EB-L1100U	1
拡声装置	TOA	ER-2015W	2
講演台			2

## 2 第2研修室の付帯設備（操作卓に内蔵）

	メーカー	型式・規格	数量
LD/CDプレーヤー	Panasonic	VD-7000	1
Wカセットデッキ	Technics	RS-TR4750	1

## 3 移動式の付帯設備

ビデオプロジェクター	EPSON	EMP-7950	2
ビデオプロジェクター	EPSON	EB-965	2
オーバーヘッドプロジェクタ（OHP）	PLUS	CX500 外	2
オーバーヘッドカメラ（書画カメラ）	Panasonic	WE-MV180	2
スライドプロジェクター	KODAK	EXTAPR05020	1
ポータブルアンプ・スピーカー・ワイヤレスハンド型マイク2本セット	Panasonic	WX4020 外	1
ダイナミックマイクロホン（コード付；1階多目的ホール専用）	Panasonic	WN-D150SW	4
ワイヤレスハンド型マイクロホン	Panasonic	WX4100A	10
ワイヤレスハンド型マイクロホン	Panasonic	WX4100B	4
ワイヤレスピン型マイクロホン	Panasonic	WX4300A	9
ワイヤレスピン型マイクロホン	Panasonic	WX4300B	2
レーザーポインタ	PLUS	LP-310	3
床上マイクスタンド			7
卓上マイクスタンド			6
スタンドパネル（展示物又は部屋間仕切り用）			26



## 千葉県東葛テクノプラザ試験機器一覧

No	機械名	メーカー	型式・規格	設置年度	購入価格(円)
電磁波関連機器					
1	電波暗室	大塚サイエンス(株)	3m法	10	68,670,000
2	小型電波暗室	大塚サイエンス(株)	3m法	10	48,350,000
3	シールドルーム	大塚サイエンス(株)	80db	10	11,048,000
4	電波妨害測定装置	ローデ・シュワルツ社	ESU-26	20	33,600,000
5	放射イミュニティ試験装置	(株)東陽テクニカ	TS5000シリーズ	23	32,246,550
	放射イミュニティ試験装置 (高周波アンプ・アンテナ・電界カメラ)	(株)東陽テクニカ			
	放射イミュニティ試験装置 (シグナルジェネレーター・パワーメーター・電界センサー)	(株)東陽テクニカ			
6	マイクロ波信号発生器	日本ヒューレット・パッカド(株)	83752A	10	3,061,380
7	近磁界プローブセット	日本ヒューレット・パッカド(株)	11945A	10	538,545
8	電磁界モニター計	ホラディ社	ELF/VLF	10	968,835
ノイズ関連機器					
9	電源高調波・フリッカ試験器	菊水電子工業(株)	KHA3000他	14	6,457,500
10	電源ディップ試験器	(株)ノイズ研究所	VDS-2002他	22	1,764,000
11	静電気許容度試験装置	(株)ノイズ研究所	ESS-2002EX	22	525,000
12	雷サージ許容度試験装置	(株)ノイズ研究所	LSS-F03C1	27	5,724,000
13	電源周波数磁界試験装置	(株)EMCシステムズ	1m×1m標準誘導コイル	10	3,774,140
14	ファスト・トランジェント/バースト試験装置	(株)ノイズ研究所	FNS-AX3-A16A	22	1,102,500
電気特性測定機器					
15	インピーダンス・アナライザ	日本ヒューレット・パッカド(株)	4194A	10	3,229,450
16	汎用2chオシロスコープ	横河電機産業(株)	DL1520L	10	477,750
17	広帯域オシロスコープ	アジレント・テクノロジーズ(株)	DSO9254A	23	2,881,095
18	交流安定化電源	菊水電子工業(株)	PCR-1000(L)	10	897,750
19	絶縁抵抗計/耐電圧試験機	菊水電子工業(株)	TOS9000	10	578,550
20	小型直流電圧電源	(株)ケンウッド・ティ・エム・アイ	PA36-3AL	10	71,277
21	ネットワークアナライザ	日本ヒューレット・パッカド(株)	8753E	10	6,582,450
22	デジタルマルチメータ	日本ヒューレット・パッカド(株)	34401A	10	197,820
23	スーパーDMM	(株)東陽テクニカ	KETHLEY2002	10	999,600
24	エレクトロメータ	(株)東陽テクニカ	KETHLEY6517A	10	1,101,450
25	ファンクションジェネレータ	WAVEFACTORY社	1946	10	407,925
26	ユニバーサルカウンタ	日本ヒューレット・パッカド(株)	53132A	10	806,505
27	ハイブリッド・レコーダ	横河電機(株)	DR-130	10	903,000
28	静電気人体電位・表面電位測定機	富士丸化学工業(株)	FR-211C	10	1,944,600
29	ハンディヘルドマルチメータ	Fluke社	87Ⅲ	10	48,195
30	高速マルチレコーダー	横河電機(株)	DL750	15	1,785,000
31	電子負荷装置	(株)東陽テクニカ	L13060	15	0
32	標準信号発生器	日本ヒューレット・パッカド(株)	8648B	10	1,082,445
33	信号発生器	ローデ・シュワルツ社	SMY01	10	690,000

## 千葉県東葛テクノプラザ試験機器一覧

No	機械名	メーカー	型式・規格	設置年度	購入価格(円)
機械・材料試験機器					
34	精密万能試験機	株島津製作所	AG-100KNG(M1)	10	7,528,187
35	精密万能試験機用恒温槽	株島津製作所	TGR2-300	10	2,583,313
36	熱定数分析装置	ネッチ・ジャパン(株)	LFA467	R1	13,716,000
37	微小硬度計	株島津製作所	HMV-1	10	2,068,500
38	超微小硬度計	株島津製作所	DUH-201SR	10	3,528,000

## 寸法・形状・観察機器

39	CNC三次元測定機	カール・ツアイス社	PRISMO 7S-ACC VAST	10	45,368,400
	三次元測定機架台	東京精機(株)	KT-18	10	
	三次元測定機ベースプレート	東京精機(株)	BL-4	10	
	三次元防振ダンパーユニット	東京精機(株)	MBM-3	10	
	三次元座標測定機用データバックアップ装置	日本ヒューレットパッカー	12-24GB	10	
	CNC三次元座標測定機用無停電電源装置	カール・ツアイス社	PRISMO 7S-ACC VAST	10	
40	工業用X線透過装置	日本フィリップス(株)	MUJ-22MM	10	65,793,000
41	超音波顕微鏡	日立建機(株)	HSAM220	10	46,200,000
42	マイクロスコープ	(株)ハイロックス	DH-2400DP	10	3,885,000
43	赤外線熱画像装置 620	日本アビオニクス(株)	TVS-620	10	5,250,000
44	赤外線熱画像装置 E50	チノー社	CPA-E50	24	464,100
45	光学式金属顕微鏡	株ニコン	ECLIPSE ME 6009	10	1,575,000
46	表面粗さ測定機	株ミットヨ	SV-524	10	2,194,500
47	ハンディタイプ表面粗さ測定機	株ミットヨ	サーフテスト301	10	313,950
48	長尺ブロックゲージ	株ミットヨ	BM-1-8R-0	10	248,890
49	0級ブロックゲージ	株ミットヨ	BM-1-103-0	10	272,960
50	共焦点顕微鏡	レーザーテック(株)	OPTELICS C130	16	8,499,750
51	実体顕微鏡及び撮影装置	Nikon	SMZ800N	27	1,169,316

## 化学・分析装置

52	走査型電子顕微鏡	株日立ハイテクノロジーズ	Regulus8230	30	35,242,435
53	エネルギー分散型X線分析装置	オックスフォード・インストルメン	X-MaxN50	30	6,560,515
54	イオンミリング装置(仮称)	株日立ハイテクノロジーズ	IM-4000PLUS	30	3,307,367
55	X線光電子分光分析装置	(株)島津製作所	AXIS Nova	21	54,337,500
56	蛍光X線分析装置	日本フィリップス(株)	PW2404	10	24,895,500
57	試料切断機	ストルアス社	ユニットム-5	10	3,954,825
58	試料研磨機 4000	ビューラ社	フェニックス4000	10	3,180,610
59	試料研磨機 301	メトコン社	デジプレップ301	24	3,465,000
60	イオンコータ	サンユー電子(株)	SC-701AT	10	995,400
61	カーボンコータ	サンユー電子(株)	SC-701C	10	1,493,100
62	赤外分光光度計	日本分光(株)	FT/IR-6100	18	6,457,500
63	赤外顕微鏡	日本分光(株)	IRT-3000	19	7,455,000

## 千葉県東葛テクノプラザ試験機器一覧

No	機械名	メーカー	型式・規格	設置年度	購入価格(円)
工作・金属加工機械					
64	普通旋盤	オークマ(株)	LS540×800	10	7,690,200
65	工具フライス盤	(株)小木製作所	OUM-40	10	3,465,000
66	両頭グラインダ	日立工機(株)	GR-26	10	241,500
67	帯鋸盤	(株)アマダ	H-250SA	10	1,732,500
68	簡易NC付汎用フライス盤	平岡工業(株)	PNC-MSV-II	10	8,925,000
69	平面研削盤	(株)岡本工作機械製作所	PSG-64DX	10	9,229,500
70	卓上ボール盤	日立工機(株)	BT-13S	10	378,000
71	卓上帯鋸盤	ワイエス工機(株)	CUT-600	10	609,000
その他					
72	精密天秤	エー・アンド・デイ社	GR-202	10	235,096
73	蒸留水製造装置	ヤマト科学(株)	WA710	10	997,500
74	精密水準器	(株)藤田製作所	701	10	87,150
75	石定盤	(株)藤田製作所	1000×630×150(mm)	10	615,825
76	精密定盤	(株)藤田製作所	1000×1000(mm)JIS0級	10	904,995
77	超音波洗浄器	ブラウソン社	2510J-DTH	10	122,850
78	電気炉	(株)デンケン	S70G	10	535,500
79	熱溶解樹脂押し積層造形機	Stratasys	FORTUS380mc	10	19,794,024
製品評価試験機器					
80	恒圧恒温恒湿槽	タバイエスペック(株)	MZH-11H	10	30,975,000
81	恒温恒湿槽(大型)	楠本化成(株)	FX732P(H)	10	5,250,000
82	高度加速寿命試験器	楠本化成(株)	PM420	10	3,150,000
83	冷熱衝撃試験器	楠本化成(株)	NT1020W	10	6,825,000
84	複合環境試験器(恒温恒湿槽)	タバイエスペック(株)	PL-3KPW	10	2,651,582
85	複合環境試験器(振動試験装置)	タバイエスペック(株)	EV-501	10	3,627,418
86	塩水噴霧試験機	スガ試験機(株)	STP-90V-2	23	1,764,000